

2009年度那覇市一般会計歳入歳出決算に対する反対討論

我如古一郎

私は、日本共産党那覇市議団を代表して、認定第2号
2009年度那覇市一般会計歳入歳出決算に対する反対討論を行います。

那覇市民の生活は、社会保障の負担増や増税でますます苦しくなっています。失業率も高止まりで、働く労働者の実に4割が不安定雇用です。所得は、労働者全体で見ても、3人に1人35%が年間所得150万円以下です。非正規雇用の実に9割以上は年収200万円以下のワーキングプアで、市民所得も悪くなるばかりです。

那覇市の予算はこのような市民の実態に対応する予算になっておらず、くらしや福祉・教育の予算を削り、本市の主体的な経済対策もとられませんでした。

市民の生活がこれほど苦しい中、那覇市の2009年度一般会計予算では、民間企業が行うモノレール旭橋駅周辺再開発事業へと、2,258万6,000円も特別会計へと繰出金を計上しています。この再開発事業は公共事業ではありません。民間企業が行う儲けのための再開発事業に市民の税金を合計で26億円も使う必要はありません。

また2009年度予算では、一任意加盟団体にすぎない社団法人日本青年会議所によるJC全国会員大会沖縄・那覇大会へ1250万円もの補助金を執行しています。

当初の議案質疑で当局の答弁は、2万人から3万人の参加で、沖縄の観光と経済効果に大きな影響があるというものでした。結果は本議会でも明らかになったように1万2000人程度の参加で、数は大きく下回りました。しかもこの問題は経済効果があれば何でもありという性質のもので、那覇市の補助金執行のあり方が問われています。

本来、民間団体の総会などは会費と参加費で賄うのが民主的なあり方ではないでしょうか。

日本青年会議所は、自ら作成した日本国憲法草案で、天皇を日本国の元首とし、憲法9条を改定して軍隊の保持を明記し、憲法改悪を推し進めている団体です。また、日本青年会議所は、DVD「誇り」を作成し、旧日本軍の侵略戦争を肯定する特異な歴史観をもつ団体です。

沖縄戦の真実を歪める、政府・文部科学省の歴史教科書改ざんに対しては、本市議会での二度にわたる全会一致決議をはじめ、県内・全市町村議会で決議をあげるなど、島ぐるみの運動が展開しました。

2007年9月29日には、11万人余の県民が参加した「教科書検定意見撤回を求める県民大会」を開催しました。

4人に1人が亡くなったあの沖縄戦で、私たち沖縄県民が、あまりにも大きすぎた代償を払って得た、譲ることのできない信条とは、「歴史の真実を後世の子どもたちにしっかりと伝え、二度とふたたび戦争を起こさないこと」

です。日本青年会議所の活動は、沖縄県民の心と相入れないことは明らかではないでしょうか。

日本国憲法第99条には、公務員は憲法を遵守し、擁護する義務を負うことが明記されています。

日本共産党は、旧日本軍による侵略戦争を美化し、憲法改悪を企む、日本青年会議所への補助金執行は、市民の理解は得られず、認めるわけにはいきません。

よって、認定第2号、2009年度那覇市一般会計歳入歳出決算には反対するものです。

議員各位のご賛同をお願い致します。